

第5回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 総裁賞

環境先進国日本の役割 ―洞爺湖サミットを控えて―

河原 哲夫

I. はじめに

地球環境問題の中でも気候変動問題は最重要課題である。近年、気候変動によると見られる被害が拡大している。南太平洋のツバルでは水没することが懸念されており、このまま海面が上昇すると水没することが予想されている。こうした島嶼国から環境難民が発生すると見られ、国際的な課題となることが予想されている。また地球温暖化が要因と見られる異常気候も世界各地で確認されている。今後こうした事態がますます悪化すると予想される。2007年のノーベル平和賞は温暖化対策の重要性を訴えた米国のゴア元副大統領とIPCCに与えられた。世界全体で取り組むべきとして国際的に認知されてきている。今年のハイリゲンダムサミットでは気候変動問題が主要テーマとして討議された。来年の洞爺湖サミットにおいても気候変動問題が主要なテーマとなることが予定されている。

II 日本の果たすべき役割

このように世界で温暖化対策に向けて機運が高まる中、日本はどのような主導的役割をなすべきであろうか。温暖化問題に対して日本がなすべき役割として(1)ポスト京都議定書に向け世界を取りまとめる役割(2)技術移転・技術革新(3)環境に優しい社会モデルを世界に対して示す、の3点が挙げられると私は考える。

(1)ポスト京都議定書に向けて世界を取りまとめる役割

日本は2008年の洞爺湖サミットのホスト国である。洞爺湖サミットでは環境問題が主要なテーマとなる。日本は主催国として議論をリードし、各国を取りまとめる役割が期待されるであろう。

温暖化防止は世界全体の問題であり、一部の国々だけが対策を行なっても解決につながらない。主要排出国が足並みをそろえて行なうべき課題である。京都議定書で数値目標を課されていない中国やインドなどの新興工業国が排出量の割合の多くを占めるようになってきている。特に中国が2007年に二酸化炭素排出量で世界1位となることが確実視されているように、途上国が今後排出量の中で大きな割合を占めることが予想されている。中国やインドなどいった途上国も一定の責任を担う枠組みが求められている。

このように温暖化防止の枠組みを作るに当たって、世界のCO2排出量の多くを占めるEU、アメリカ、日本などの先進国と中国やインドなどの新興国が議論の中心となる。EU、日本、アメ

リカ、途上国の間での相互の隔たりが大きい。最近の各々の主張は次の通りである。

日本は温暖化対策として「美しい星50」を提案している。2050年までに世界全体の排出量を半減することや、ポスト京都議定書において主要排出国が参加する枠組みづくりを掲げている。

EUは全世界で2050年までに1990年比で温室効果ガスを50%以上削減すること、特に先進国においては2020年までに90年比で30%削減を主張している。また各国に排出規制を義務付けると共に、それによって排出権取引をビジネスとして定着させたいとする思惑がある。

アメリカは数量設定には反対の立場を示している。国別に自主的な目標を設定することを主張している。

新興国は「共通だが差異のある責任」を訴え、自らに対して削減義務を課すことに反対している。経済成長の足かせとなりかねない総量規制には難色を示している。

このように各々の隔たりが大きいのが現状である。日本としては温暖化対策として具体的にどのように取りまとめていくのが良いのであろうか。取りまとめる上で、[1]総量規制ではなく「セルフプレッジ&国際レビュー」[2]先進国の積極的な技術協力、を軸に議論を進めることが必要だと私は考える。以下、これら2つの軸について具体的に説明したい。

[1]総量規制ではなく「セルフプレッジ&国際レビュー」

総量削減の目標設定についてEUと米国との間で主張に隔たりがある。総量削減では、内容によっては、環境対策がEU・米国などよりも進んでいる日本にとって不利になりかねない。また今後、著しい経済発展が見込まれる新興国は一様に総量に関する規制に対して難色を示している。自主的な規制をし、それを第三者機関にチェックされる「セルフプレッジ&国際レビュー」方式が望ましい。全体の総量削減には必ずしもつながらない可能性が高いが、主要排出国の合意が得られやすいという利点がある。現時点においては主要排出国の合意を優先させることも仕方ないといえよう。

[2]先進国の積極的な技術協力

先進国が途上国に協力することで途上国がより枠組み参画に前向きなると考えられる。途上国は先進国の技術を導入し、経済成長を阻害せずに温暖化対策を講じたいと考えている。事実、中国、インドは産業のエネルギー効率を上げることに前向きである。今後、先進国から途上国に技術移転することがますます重要になる。しかし知的財産権の保護や技術提供の対価について課題がある。これらの問題について解決し、技術移転のしやすい環境を整備することが望まれる。

以上のような議論を進めることにより各国の合意が得やすくなるであろう。現在の京都議定書では世界全体の排出量の3割程度しかカバーできていない。実行力のある枠組みを作るためには主要排出国の参加が不可欠である。

各国で主張の隔たりが大きい洞爺湖サミットにおいて各国を取りまとめるために日本が果たすべき役割は大きい。

(2)技術移転・技術革新

科学技術を有効に活用することが温室効果ガスの排出量削減が必要である。日本は世界でも有数の環境技術を保持している。

まず、既存の技術を活かすことが求められる。日本が途上国の状況を考慮しつつ、現時点での最良の技術の普及を進めることが求められている。石油危機以降の努力によって、世界に冠たる省エネ技術を確立した日本が、この分野で果たしうる役割は極めて大きい。この点、日本は途上国に対して協力を積極的に行なっている。今年7月にはインドとの間で技術支援を行なう内容を盛り込んだエネルギー協力についての共同声明を発表した。また12月には日中ハイレベル経済対話において中国に対し環境分野での協力を行うことで合意した。

また、新たな技術を生み出すために国際間での研究開発を主導することが必要である。

温室効果ガスの大幅な削減を達成していくためには、技術革新が必要である。エネルギーの分野では太陽光、風力などの再生可能エネルギーをはじめ、次世代原子力、核融合などの技術開発が進行している。また二酸化炭素貯蔵の技術も重要である。こうした分野においては国際間で協力することが望ましい。日本がそのリーダーとして果たすべき役割が大きい。

(3) 環境に優しい社会モデルを世界に対して示す

世界に対して環境先進国としての模範を示すことも日本の果たすべき役割である。日本社会全体で環境に優しい社会モデルを提示することが重要である。普段の生活を見直し、より環境に負担がかからない生活スタイルを確立することが環境対策には必要である。

昨今企業では環境経営などのCSR運動が盛んである。このような企業の前向きな努力は、国民の意識向上に役立っている。

また、温室効果ガス抑制のために政府は国民運動としてチームマイナス6%を行なっている。クールビズなどの試みは国民に浸透し、海外からも注目を集めている。エコバックなど日々の生活の中で気軽に実践できる試みも国民に浸透している。国民生活そのものが環境に優しい暮らし方を実現する方向に向かっていると見えよう。環境に優しい社会モデルのあり方について他国に対して模範を示すことが日本にはできる。

III 終わりに

温暖化対策で主導的役割を担うことは日本の国際的地位向上のためにもなる。洞爺湖サミットでは先進国に加えて途上国の中国、インド、南アフリカ、ブラジルなどが参加する予定である。サミットはこれらの中国、インドなどの新興国も含めた場になりつつある。世界のそれぞれの地域の大国が集う国際会議の場で日本が主導的役割を担うことは日本の国際的地位の向上に資する。

また中長期的に見て、温暖化対策で日本が世界をまとめることにより国際社会における日本の発言力が強まることが期待できる。温暖化対策は世界各国の関心事である。地球環境を守るという高い志を掲げ、国際世論の支持を獲得にすることは日本外交にとって有益である。日本は環境先進国である。これまで環境対策に様々な場面で力を注いできた。長い間培ってきた技術力や経験を活かし、世界に貢献することが今こそ求められているといえよう。